

生産動態統計通信

－ 第 10 号 －

編集

経済産業省大臣官房
調査統計グループ室
鉱工業動態統計室

発行

2022年11月

御挨拶

日頃から経済産業省が実施しております各種統計調査に御協力をいただき、ありがとうございます。
また、経済産業省生産動態統計調査につきましては、業務御多忙中のところ毎月御提出をいただき重ねて御礼申し上げます。

この調査は、統計法に基づく基幹統計『経済産業省生産動態統計』を作成するための基幹統計調査であり、鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としております。皆様に御提出していただいた貴重な調査票は、厳重な管理のもと、当省において集計され、生産動態統計の速報、確報及び時系列表として毎月公表しているほか、翌年には年報として公表しております。当省では、これらの調査結果をより多くの方々に使っていただくためにホームページでの公表を行っております。

この統計通信においても、ほんの一例ではありますが、公表しているデータを使用して調査品目の最近の動向について掲載しました。

下記のURLよりホームページにアクセスいただき、掲載データを活用していただければ幸いです。
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/>

主な利活用状況

鉱工業に関する施策の基礎資料

鉱工業指数(IIP)、国民経済計算(SNA)の四半期別GDP速報、産業連関表等の二次加工統計の基礎資料

地域産業施策、地域振興施策のための基礎資料

業界団体における当該業界の業況把握、需要予測などの基礎資料

大学、民間の研究機関における経済見通し、経済動向分析、業種動向分析等の基礎資料

生産動態統計ホームページで御覧いただける主な内容

- 調査の概要
- 調査票及び記入要領
- 調査品目の検索表
- 調査品目の変遷
- 生産動態統計通信
- 生産動態統計 速報・・・翌月末公表
- 生産動態統計 確報・・・翌々月中旬公表
- 時系列表・・・翌々月中旬公表
- 生産動態統計 年報・・・翌年6月頃公表

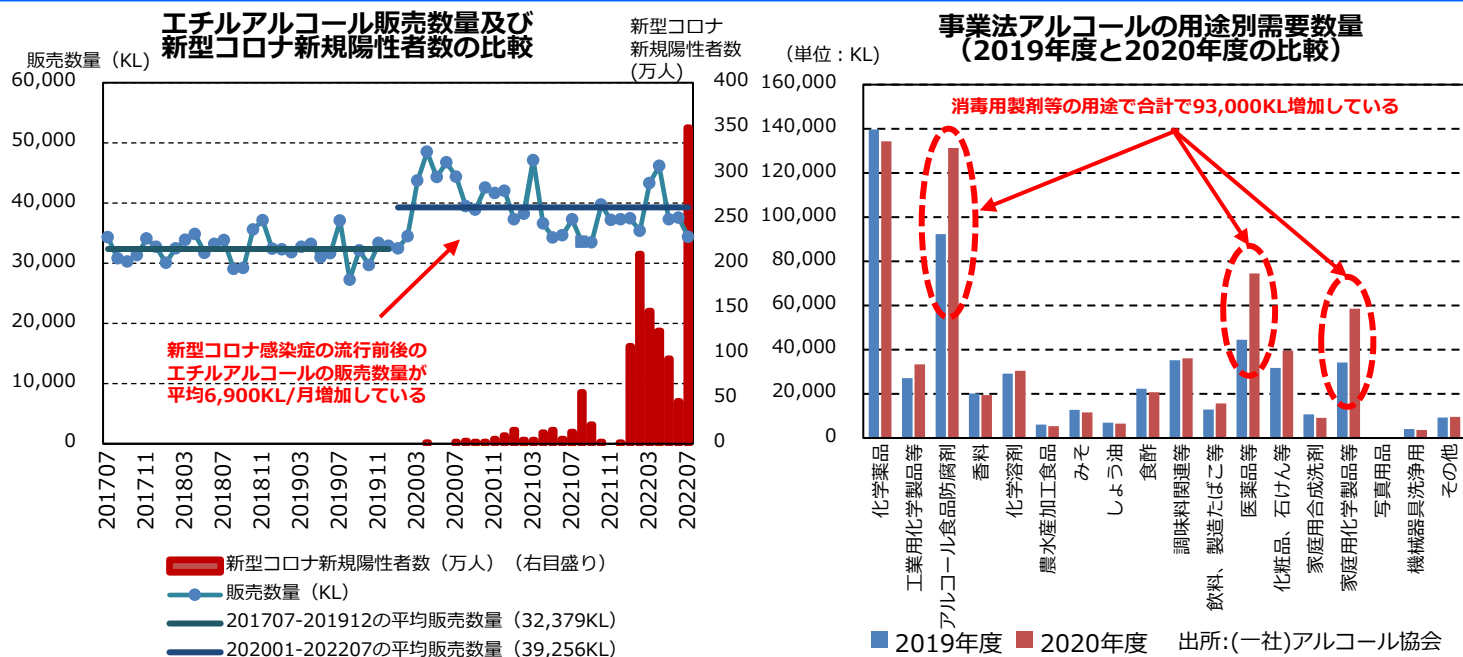
当面の公表スケジュール

	速報（8時50分）	確報（13時30分）
2022年11月分	2022年12月28日	2023年 1月18日
2022年12月分	2023年 1月31日	2023年 2月14日
2023年 1月分	2023年 2月28日	2023年 3月16日

データの利用について

生産動態統計を見ると、約1,600品目の鉱工業製品の生産・出荷・在庫の数量や金額等について、品目ごとの毎月の動きが分かります。公表しているデータを使って、特徴的な動きをしている品目を中心に最近の動向についてご紹介します。※データは調査対象事業所の見直し等による断層処理を行っています。

データの利用例（その1）



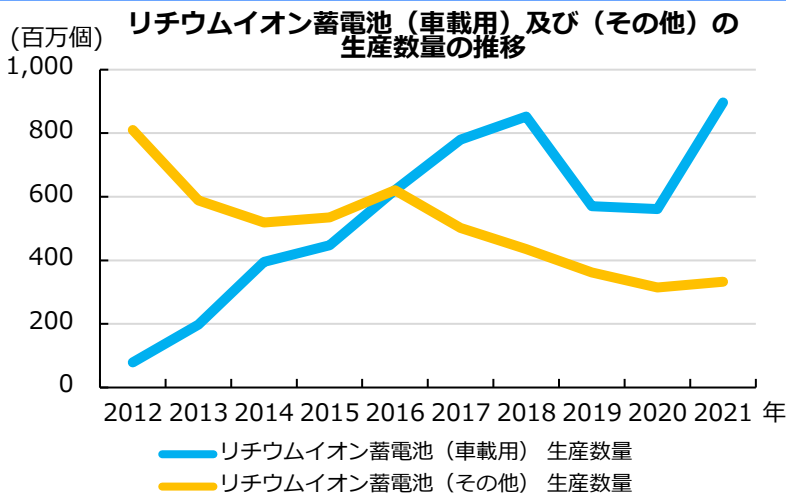
新型コロナウイルス感染症の流行時にマスクとともに店頭から姿を消してしまったものの一つに、消毒用エチルアルコール製剤（以下、消毒用製剤）がありました。新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、消毒用製剤の原料となるエチルアルコールも増産され現在に至っています。新型コロナウイルス感染症の流行前と比べると、一ヶ月当たりのエチルアルコールの販売数量は平均6,900KL増加しています。

また、「事業法アルコールの用途別需要数量」を確認したところ、消毒用製剤等の用途で年間93,000KLの需要増加が発生していることが分かります。エチルアルコールの増産部分のほとんど全てが消毒用製剤等の需要増加分に流れていったものと推測されます。

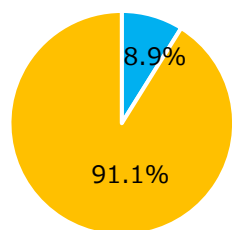
データの利用例（その2）

ハイブリッド自動車、電気自動車等の電源として利用される車載用リチウムイオン蓄電池の生産数量は増加傾向にあり、リチウムイオン蓄電池全体の生産数量に占める割合は、調査を開始した2012年では8.9%でしたが、2021年には72.9%となっています。

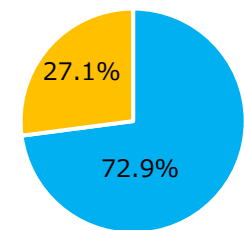
また、貿易統計でリチウムイオン蓄電池の輸出数量の推移を見ると、車載用リチウムイオン蓄電池の生産数量の推移と同様の動きが見て取れることから、主に国外向けに生産していることが示唆されます。特に米国向けの輸出割合が大きく伸びています。



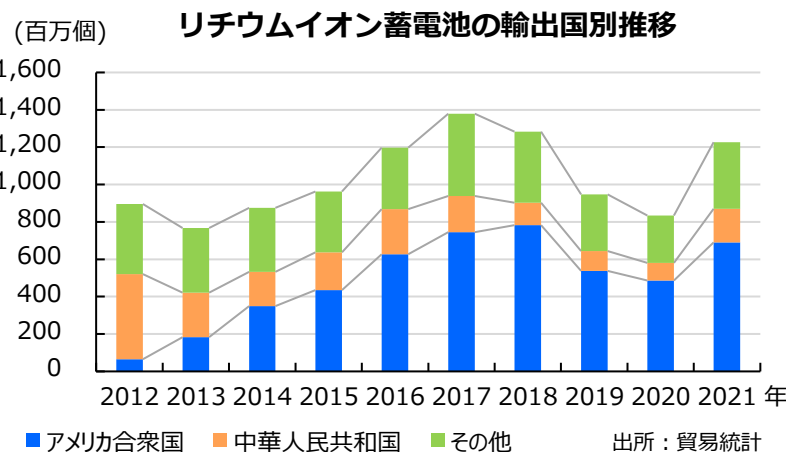
2012年のリチウムイオン蓄電池の構成比

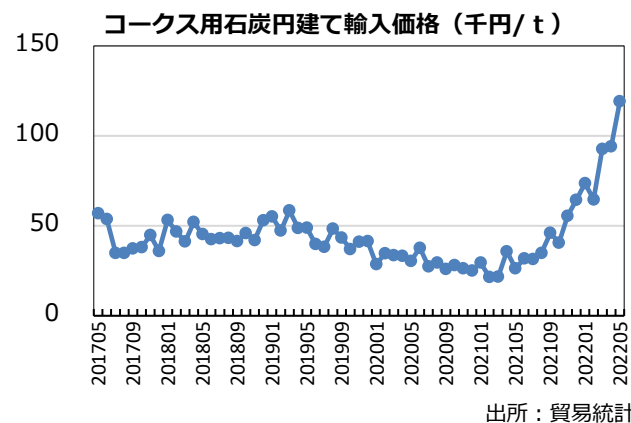
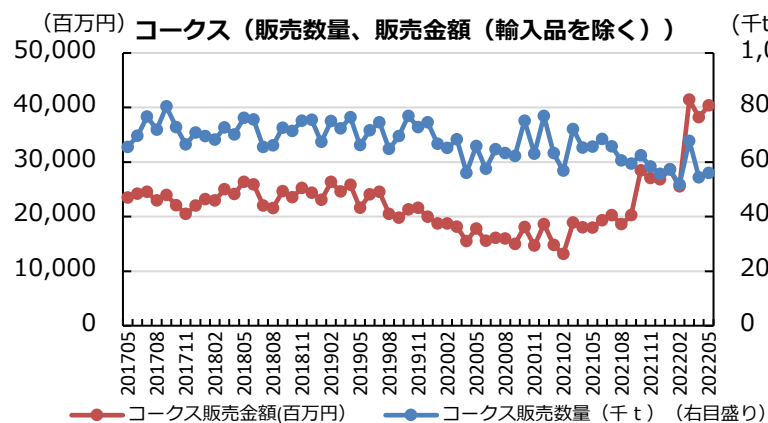
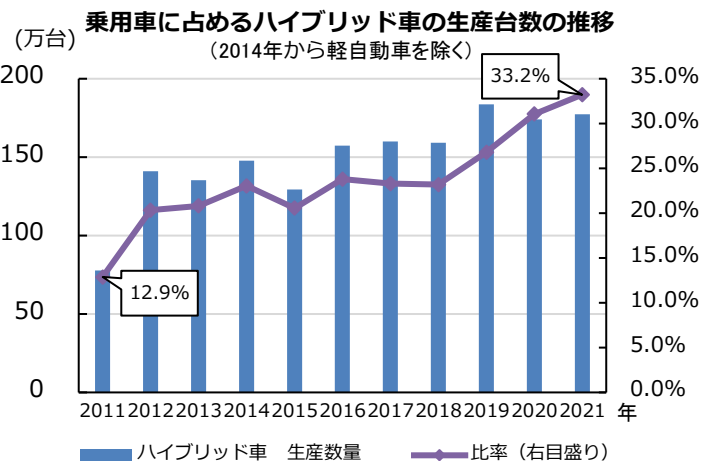
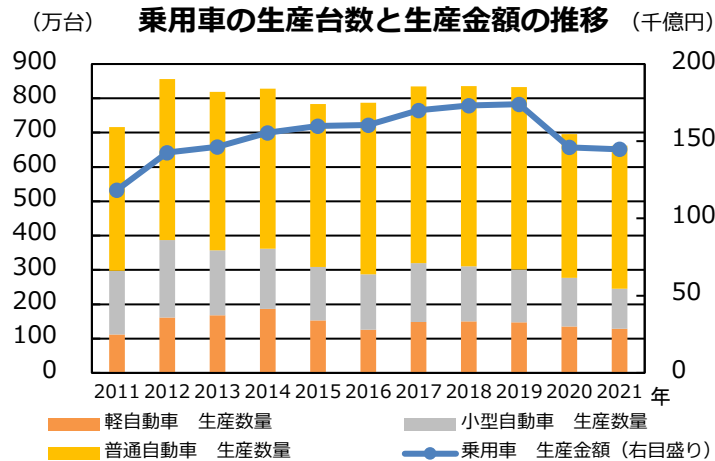


2021年のリチウムイオン蓄電池の構成比

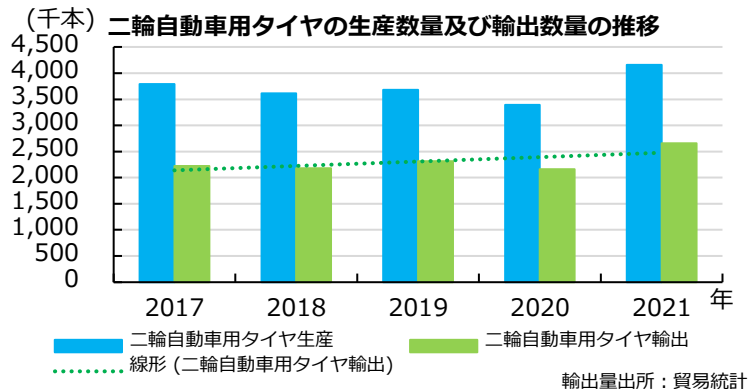
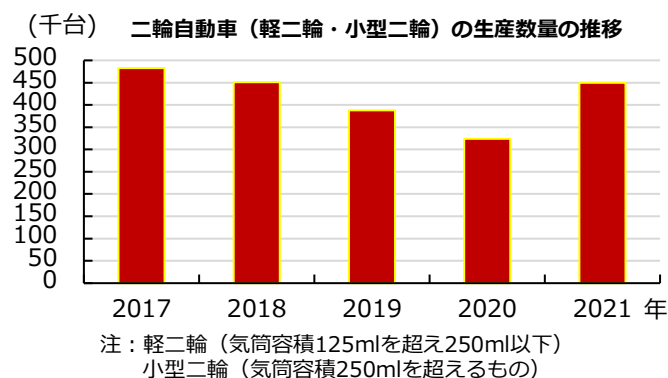


■ リチウムイオン蓄電池（その他）生産数量
■ リチウムイオン蓄電池（車載用）生産数量





コークスは石炭を乾留（蒸し焼き）して炭素部分だけを残した高温で燃焼する燃料で、主な用途は製鉄用の燃料です。販売数量及び販売金額を見ると、販売数量は大きな変動はないのですが、販売金額は直近1年で約2.2倍に増加しています。原料の石炭はほぼ100%輸入されている品目ですが、コークス用石炭の円建て輸入価格を貿易統計で見ると直近1年で約4.5倍に高騰しています。これはロシアのウクライナ侵攻に端を発している欧州の天然ガス供給停止に備えた対策やアジア新興国での旺盛な石炭需要などによる価格高騰と急激な円安によるものです。石炭の誘導品であるコークスも原料炭の価格高騰を受けて価格が急上昇したことがよく分かります。



二輪自動車用タイヤの生産数量は、近年堅調に推移しています。2020年にはコロナ禍で生産が一時的に減少しましたが、二輪自動車が「密を避けて移動できる有効な手段」と認識され、特に軽二輪自動車及び小型二輪自動車において「ライフスタイルの再考」「自粛下でも楽しめる趣味」という価値観の増加による二輪自動車への再評価等を背景に、二輪自動車の生産が回復してきていることも寄与していると推測されます（※）。このようなことから2021年の二輪自動車用タイヤの生産数量はコロナ禍前である2019年と比べ約13%増加しており、また二輪自動車用の新品タイヤの輸出量も、2021年は2019年と比べ約15%増加しています。

（※）一般社団法人日本自動車工業会「2021年度二輪車市場動向調査」参照

ホームページのご利用方法

経済産業省トップページ「統計」⇒「主要統計」⇒「鉱工業」⇒「経済産業省生産動態統計調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/>



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

本文へよくあるご質問サイトマップ

文字サイズ変更 小中 大

サイト内検索 検索 拡張検索

ホーム経済産業省についてお知らせ政策について統計申請・お問合せEnglish

統計 経済産業省生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

お知らせ

「経済産業省生産動態統計調査事務局」設置に関するお知らせ（2022年4月1日）
【調査対象企業・事業所の皆様へ】こちらをご覧ください

2022年7月14日
過去に遡及して以下のデータを修正しましたので正誤情報(Excel/44KB)も併せてご覧ください。
・【調査票番号 2180】冷凍機及び冷凍機応用製品
・【調査票番号 2370】電子計算機及び情報端末
・【調査票番号 2460】計測機器

更新情報

!! NEW !!
2022年 9月15日 時系列表を更新
2022年 9月14日 経済産業省生産動態統計確報 2022年 7月分公表
2022年 8月31日 経済産業省生産動態統計速報 2022年 7月分公表
2022年 6月24日 2021年年报公表

調査の概要

調査の目的	調査の沿革	調査の根拠法令	調査の対象
抽出方法	調査事項	調査票及び記入要領	調査の時期
調査の方法	集計・推計方法	民間委託の状況	統計の利活用の状況
その他			

調査の結果

結果の概要	統計表一覧	正誤情報	利用上の注意
用語の解説	推計方法	接線係数表	過去の年報
調査品目の検索	調査品目の変更	集計事項一覧	その他

経済産業省生産動態統計

統計表一覧（経済産業省生産動態統計）

速報	2022年7月分速報	2022年8月31日8時50分公表
確報	2022年7月分確報	2022年9月14日13時30分公表
時系列表	2017年7月～2022年7月	2022年9月15日11時00分更新
年報	2021年	2022年6月24日公表

経済産業省生産動態統計調査

調査品目の検索（2022年版）について

調査品目の検索表（エクセルファイルの一覧表、commodities.xls）

【検索表について】

上記リンク先の表は、2022年経済産業省生産動態統計で公表している品目の検索を目的として、調査品目を例示し、更に統計表の掲載箇所等の関連情報を一覧表（エクセルファイル）にまとめたものです。

【掲載事項及び利用方法】

表の掲載事項及び利用方法は、以下のとおりです。

速報	鉱工業指数採用品目を中心に生産・出荷・在庫データを掲載
確報	2022年1月調査結果から、調査事項を表形式で掲載
時系列表	調査対象品目61ヶ月分の生産・出荷・在庫のデータを掲載（公表日は確報公表の翌日）
年報	・令和3年（2021年）からは単一表形式を掲載 ・平成19年（2007年）～令和2年（2020年）までの年報は、業種別7分冊を掲載 ・平成元年（1989年）～平成18年（2006年）までの年報は「過去の年報」をクリック

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。